公共調達の適正化について（平成18年８月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年６月１日　行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第４

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
近傍界計測作業 １件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 次世代装備研究所 総務課長 鍋田　竜光 東京都世田谷区池尻１－２－２４	令和4年11月18日	国立研究開発法人　海上・港湾・航空技術研究所 東京都三鷹市新川６－３８－１	5012405001732	本件の履行にあたっては、周波数５０GHz以下及び走査半径１２m以下において最大寸法１．０mの目標の近傍界計測が可能な電波暗室の保有、およびその電波暗室の構造・性能に関する知識が必要不可欠であるが、公募を実施した結果、本要件を満たすのは国立研究開発法人　海上・港湾・航空技術研究所１者のみであったため。（会計法第29条の3第4項）	5,901,500	5,861,177	99.316%					